

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 プラスチック資源循環普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2963)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,373 千円 (前年度予算額：1,304 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	1,304	0	0	0	0	0	605	0	699
要求額	1,373	0	0	0	0	0	673	0	700
決定額	1,373	0	0	0	0	0	673	0	700

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(令和4年4月施行)を踏まえ「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」制度を活用し、県民や事業者に対するプラスチック資源循環に関する具体的方策を情報発信することで、合理的なプラスチックの使用へと行動変容を促す。

市町村が回収するプラスチック製品ごみの資源循環を図るため、市町村職員を対象とした研修会を行うとともに事業者を対象とした研修会も行う。取り組みの促進を図るためプラスチック資源循環推進懇談会において意見交換を行い、県内のプラスチック資源循環の一層の促進を図る。

(2) 事業内容

■県プラスチック工業組合等と連携した県プラスチック資源循環懇談会の開催
・プラスチック資源の循環を実現するための具体的方策の検討や、課題解決のための意見交換の場として懇談会を開催。製品プラスチックを分別収集している市町村が少ないのが課題であるため、市町村のプラ資源循環を議題として協議する。

■事業者及び県民に向けたモデル事業所制度の普及啓発
・『ぎふプラスマ!』制度の認知度を向上させ登録数増加をめざした普及啓発を実施。

【目標】2025年度 1,500店舗(第3次岐阜県廃棄物処理計画)

■市町村職員対象のプラスチック資源循環研修会の開催
・プラスチック資源の資源循環を促進するため、先進事例を紹介する研修会を開催

■プラスチック資源に係る循環経済の研修のための講師派遣
・講師派遣の希望のある企業、団体に循環経済の専門家を派遣

(3) 県負担・補助率の考え方

ふるさと環境保全基金を活用

(4) 類似事業の有無

本事業と一体となって、プラスチック資源循環推進を普及啓発する事業として「環境配慮型プラスチック製品普及促進事業」を実施

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	275	懇談会委員報償費
旅費	270	懇談会委員費用弁償、関係者打合せ
需用費	682	普及啓発資材、チラシ・ポスター等印刷製本費
役務費	100	郵送代
使用料	46	懇談会会場借り上げ
合計	1,373	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）

- ・「プラスチックごみ削減の推進」及び「各主体との連携強化」を重点分野として位置づけ

岐阜県海岸漂着物等対策推進地域計画（令和4年3月策定）

- ・「目指すべき将来像」は、「（略）プラスチックごみの流出抑制をはじめ、内陸県としての役割を各主体が認識し、相互連携協力のもと流域圏と一体的な組を展開する社会」

(2) 国・他県の状況

- ・モデル事業所または類似制度を運用している都道府県
8県（岩手、富山、長野、鳥取、島根、徳島、香川、福岡）
※うち新法の内容を含む制度設計は3県（岩手、香川、福岡）

(3) 後年度の財政負担

ふるさと環境保全基金を活用

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・プラスチック資源循環促進法に係る国の基本方針では、県は、市町村へ技術的援助を与えるほか、「国の施策に準じてプラスチックの資源循環への促進等に必要措置を講ずるよう努めるもの」とされていることから、本事業主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次岐阜県廃棄物処理計画の中間目標年度である令和7年度までに、県民及び事業者において、プラスチック資源の循環につながる取組が浸透し、行動変容が実現している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標	
						達成率
①「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録数	962				(終期R7) 1500	
②「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録数	-	1,055	1262 (10月)	1,350	(終期R7) 1500	
プラ新法を踏まえた回収・普及啓発等に 取り組む市町村数		3	4		(終期R12) 42	

「ぎふプラごみ削減モデルショップ」から「ぎふプラスマ!」へ移行

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物の発生抑制に関するDVDを作成し県内学校へ配布することで普及啓発を図ってきた。DVDの活用状況を調査したところ、54校3,215人がDVDを視聴 ・「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録店舗数の増加により、一定程度使い捨てプラスチックの使用削減に関する取組の浸透と認識が得られた。
	指標① 目標：1500 実績：964 達成率：64.3%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県プラスチック資源循環懇推進談会」を設置し、県プラスチック公表組合等の有識者を交え、主にワンウェイプラスチック代替製品の普及について協議を行った。 ・「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録店舗数が十分に伸びず、上記懇談会の中でプラスチックに関する意識調査の必要性などの意見をいただいた。
	指標① 目標：1500 実績：978 達成率：65.2%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・プラ新法の施行に伴い、上欄の登録制度にプラスチックの使用合理化等の要素を加え「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」に、リニューアルし、11月に募集を開始。前制度の登録店舗のほとんどに継続登録していただき、R4年度末で1,055店舗・事業所に登録いただいた。
	指標② 目標：1500 実績：1055 達成率：70.3%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	「ぎふプラスマ！」登録数は徐々に増加しており、プラスチック資源の循環の意識啓発には必要な取り組みである。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	「ぎふプラスマ！」登録数の増加状況からみても、プラスチックごみ削減や資源循環の認識は浸透しつつある。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	展開する店舗数が多い事業者に「ぎふプラスマ！」に登録してもらうことで、取組に係る高い波及効果が認められる。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 「ぎふプラスマ！」の登録数を増加させるだけではなく、県民への普及啓発の強化を通じて、社会全体の行動変容を促すとともに、そ町村において製品プラスチック資源の分別収集を促進することが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか プラスチック資源循環促進法の施行により、市町村及びプラスチック製品製造業者のプラスチック資源循環が高まり、市町村向け現況調査においても、資源回収やプラスチックごみに関する県からの情報提供について13市町が希望するなど、情報発信へのニーズは高いことから、次年度以降も県民、事業者、市町村等あらゆる主体に向けた具体的取組に係る情報を発信していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	